

【日銀短観予測（24年9月）】

大企業製造業は横ばい、非製造業は悪化と予想

～設備投資計画は高めの伸びを維持～



経済調査部 エコノミスト

木村 彩月

ポイント

- 日銀短観の9月調査における大企業・製造業の業況判断DIは、悪材料と好材料が入り混じるなか、横ばいとどまると予想。中国の景気減速などが業況を下押しする一方、認証不正問題の一巡による自動車生産の持ち直しや半導体市場の回復が業況を下支えするとみる
- 非製造業は、南海トラフ地震臨時情報の影響や台風などの悪天候を背景に、対個人サービスや宿泊・飲食サービスの業況悪化が足を引っ張り、全体として悪化したとみる
- 2024年度の設備投資計画（全規模・全産業ベース）は前年度比+8.7%と、6月調査の同+8.4%から上方修正されると予想。堅調な企業業績を背景に、例年に比し高めの伸びを維持しよう

1. 大企業・製造業の業況判断DIは横ばい

10月1日に公表される予定の日銀短観9月調査における大企業・製造業の業況判断DIは、6月調査から横ばいの+13と予想する（図表1）。中小企業・製造業の業況判断DIは、6月調査の▲1から▲2へ、1ポイント悪化したと予想する。

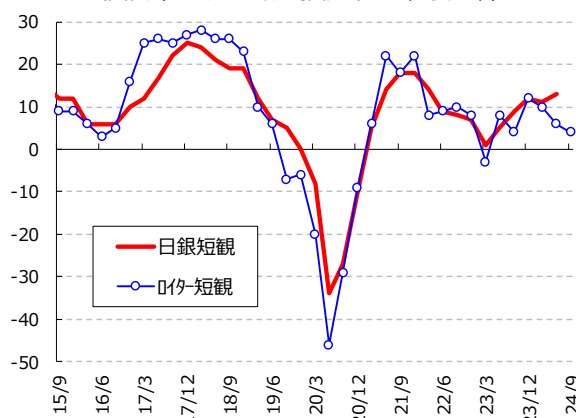
大企業・製造業の業況判断DIと関連の高いロイター短観の製造業DIは、9月が+4と、6月の+6から2ポイント悪化した（図表2）。ただ、業種別に見ると、9業種中2業種（化学製品、鉄鋼・非鉄）が改善、4業種が横ばい（石油・窯業、電機、輸送用機器、精密機器・その他製造）、3業種（繊維・紙・パルプ、食品、金属・機械）が悪化とまちまちだった。悪化した業種の企業コメントを確認すると、「コスト高が響いている（繊維）」や「原燃料費高騰で収益が圧迫されている（紙・パルプ）」と、仕入れコスト増加への対応に苦慮している様子が見える。その他では、「中国経済停滞の影響で環境関連製品の伸び悩みが続いている（石油・窯業）」、「中国・アジアで売り上げが停滞（輸送用機器）」など、素材業種、加工業種を問わず幅広い業種から、中国の景気減速に伴う販売不振や受注減に

（図表1）日銀短観（9月調査）業況判断DIの予想

	6月調査実績		9月調査の当研究所予測値			
	6月最近	9月先行き	9月予測	変化	12月予測	変化
大企業	22	20	21	▲1	21	0
製造業	13	14	13	0	12	▲1
非製造業	33	27	31	▲2	32	1
中小企業	7	5	5	▲2	5	0
製造業	▲1	0	▲2	▲1	▲4	▲2
非製造業	12	8	9	▲3	10	1

（出所）「日銀短観」より明治安田総研作成

（図表2）景況感指数の推移（大企業・製造業）



（出所）日銀公表資料、ロイター短観より明治安田総研作成

言及するコメントが数多く寄せられている。一方、改善幅が大きかった鉄鋼・非鉄（3ヵ月前比：+33）からは、「需要が回復しており、本業での利益が徐々に積み増せてきている（非鉄）」といった声が上がっているほか、中国・アジア向けビジネスの不調を指摘している輸送用機器では、認証不正問題の一巡により自動車生産が持ち直しつつある。半導体市況の改善も業況を下支えしよう。悪材料と好材料が入り混じるなか、大企業・製造業の業況判断DIは横ばいにとどまるとみる。

9月の先行きDIに関しては、大企業・製造業は1ポイント悪化の+12、中小企業・製造業は2ポイント悪化の▲4と予想する。円高進行が仕入コストの低下を通じ企業収益の改善を促すことが期待される反面、輸出企業では業績の先行き懸念が高まるとみられる。先々の金利上昇リスクも意識されているとみられ、中国を中心に海外景気の減速懸念もくすぶり続けるなか、DIは全体として悪化するとみる。

2. 非製造業の業況判断DIは悪化

大企業・非製造業の9月の業況判断DIについては、6月調査の+33から2ポイント悪化の+31へ悪化すると予想する。中小企業・非製造業の業況判断DIも、6月調査の+12から3ポイント悪化の+9とみる。

ロイター短観における9月の非製造業DIは+23と、6月の+31から8ポイント悪化、昨年9月以来の水準に低下した(図表3)。業種別に見ると、6業種中1業種(運輸・ユーティリティ)が改善、1業種(小売)が横ばい、4業種(建物・不動産、卸売、情報サービス、サービス・その他)が悪化した。唯一改善した運輸・ユーティリティの企業コメントでは、「国内線は伸び悩んでいるが、国際線が順調に回復(運輸)」と、インバウンド需要が業況の改善に寄与した様子が示されている。一方、サービス・その他は3ヵ月前比▲24ポイントと、大幅に悪化した。「人件費を含む経費が上昇(サービス)」と、人件費コストの高まりが業況の足を引っ張っているほか、「地震や台風の影響により需要がやや足踏み(サービス)」と、南海トラフ地震臨時情報の発令や台風などの悪天候も足枷となっている。日銀短観においても、対個人サービスや宿泊・飲食サービスで業況が悪化するとみられ、業況全体を押し下げたとみる。

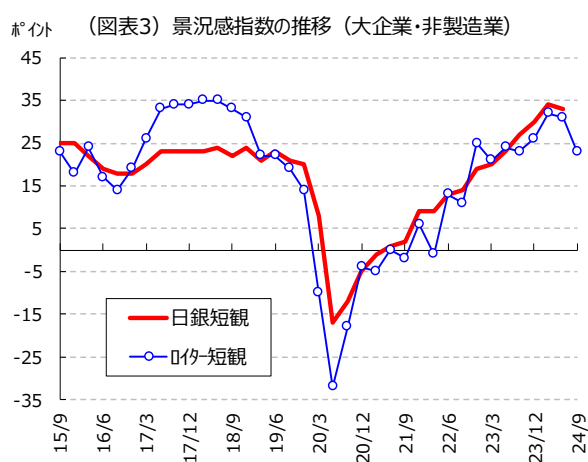
9月の先行きDIに関しては、大企業・非製造業は1ポイント改善の+32、中小企業も1ポイント改善の+10と予想する。製造業よりも労働集約的な業種が多く含まれている非製造業では、慢性的な人手不足などが業況を下押しするとみるものの、天災の影響が落ち着くなか、実質賃金の改善に伴う個人消費の回復期待により、先行きの業況は改善すると予想する。

3. 2024年度の設備投資計画は小幅上方修正

7-9月期の法人企業景気予測調査では、2024年度の設備投資計画(ソフトウェアを除く、土地を含む、全産業・全規模)が前年度比+8.4%と、4-6月期調査(同+7.6%)から上方修正された。業種別では、製造業が前回調査の同+12.4%から同+13.9%へ、非製造業も同+5.0%から同+5.4%へ引き上げられた。

日銀短観の9月調査における2024年度の設備投資計画(全規模・全産業ベース)も、6月調査の前年度比+8.4%から同+8.7%へ上方修正されると予想する(図表4)。堅調な企業業績を背景に、例年に比し高めの伸びが維持されよう。

業種別では、製造業(全規模ベース)が同+17.2%から同+17.4%へ上方修正、非製造業(同)も同+3.5%か



(出所) 日銀公表資料、ロイター短観より明治安田総研作成

ら同+3.8%へ上方修正されると予想する。製造業では、化学や非鉄金属、輸送用機械を中心に引き続きEV・半導体関連での生産能力増強投資が見込まれる。非製造業でも、都心部で再開発が継続していることに加え、インバウンド増加等を背景に空港関連施設の拡張、宿泊・商業施設等の建設が計画されている。また、省人化・省力化に向けたAI導入や機械化投資なども業種横断的に下支え要因になるとみ

る。
 なお、規模別（全産業ベース）では、大企業は同+11.1%から同+11.8%へ上方修正、中小企業は期を追うごとに上方修正される例年の傾向も踏まえ、同▲0.8%から同+3.1%へと、修正幅は大企業より大きくなると予想する。

(図表4) 日銀短観設備投資計画予想（前年比）

		23年度	24年度		
		実績	3月	6月	9月
		%	調査	調査	当研究所予測
		%	%	%	%
全規模	全産業	10.6	3.3	8.4	8.7
	製造業	6.7	8.2	17.2	17.4
	非製造業	12.8	0.5	3.5	3.8
大企業	全産業	10.6	4.0	11.1	11.8
	製造業	11.1	8.5	18.4	18.7
	非製造業	10.4	1.5	7.0	7.6
中小企業	全産業	9.4	▲ 3.6	▲ 0.8	3.1
	製造業	▲ 9.1	3.6	13.0	15.7
	非製造業	20.8	▲ 6.9	▲ 7.2	▲ 3.0

(出所)「日銀短観」より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

電話番号：03-6261-7947

e-mail：sa2-kimura@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411